

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 土屋 真
(氏名) 門田 康
配当支払開始予定日

TEL 03-5312-8704
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,305	11.0	3,838	△5.6	3,648	△9.7	1,908	△9.2
20年3月期	79,535	15.2	4,065	23.1	4,039	17.4	2,102	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	128.23	—	14.7	11.9	4.3
20年3月期	138.79	138.74	18.1	15.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △87百万円 20年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,141	13,570	40.8	892.50
20年3月期	28,240	12,488	44.1	821.29

(参考) 自己資本 21年3月期 13,528百万円 20年3月期 12,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,850	△3,903	2,139	3,112
20年3月期	1,394	△1,503	337	3,121

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	34.00	34.00	515	24.5	4.4
21年3月期	—	—	—	37.00	37.00	560	28.9	4.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	38.00	38.00		25.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,000	7.1	1,900	1.4	1,950	3.5	1,100	4.5	72.57
通期	95,000	7.6	4,100	6.8	4,150	13.8	2,250	17.9	148.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,158,720株 20年3月期 15,158,720株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 360株 20年3月期 360株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,108	23.9	1,165	54.1	1,271	59.5	1,278	75.5
20年3月期	1,701	△7.4	756	△20.0	797	△20.5	728	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	85.88	—
20年3月期	48.07	48.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	19,629		8,937		45.5	589.29		
20年3月期	12,050		8,273		68.7	545.78		

(参考) 自己資本 21年3月期 8,932百万円 20年3月期 8,273百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,670	△6.4	1,200	△6.8	1,230	△9.7	1,270	△5.5	83.78
通期	1,990	17.0	1,020	34.9	1,090	36.8	960	31.8	63.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の業績の概況(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における我が国経済は、国際的な金融不安を発端として株式相場の下落や円高が進行したことにより、実体経済にも影響を及ぼし景気後退が顕在化しました。特に米国大手証券会社の経営破綻以降深刻化し、輸出企業を中心に企業業績が急速に悪化した他、個人消費につきましても、経済の先行きが不透明なことに加え、雇用環境が悪化したことなどから低迷が続いております。

このような環境下、当社グループの主力事業である「リロケーション事業」と「福利厚生代行サービス事業」においては、各企業が原価や販管費を問わずコスト削減の要請を強めている影響を受けた側面もありましたが、業務効率化を図る企業からのニーズが後押しとなり、借上社宅の管理戸数や福利厚生の会員数といったストックを積み増し、増収増益となりました。

一方、「リゾート事業」は、低迷する個人消費の影響を受け新規会員の獲得が振るわなかったことから減収減益となりました。また、為替差損や持分法投資損失などを営業外費用に計上した他、クーポンに関する特別損失が発生したことなどから、当連結会計年度における業績は、営業収益883億5百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益36億48百万円(同9.7%減)、当期純利益19億8百万円(同9.2%減)となりました。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て、企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当連結会計年度は、経済環境の影響を受けた仲介業務や工事などの分野では減収となった他、海外子会社が所有する販売用不動産の簿価見直しといった減収要因もありましたが、社宅業務の効率化に関するニーズが依然として底堅く推移しており、「リライアンス」による管理戸数を引き続き積み上げ出来たことに加え、企業が保有する寮・社宅への管理人派遣サービスなども新規受注により伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は762億39百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益22億22百万円(同5.9%増)となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を運営しております。

「福利厚生倶楽部」においては、既存会員企業の人員削減などにより会員数が減少するといった経済環境の影響もありましたが、中堅・中小規模の企業の獲得が順調に進んだことなどから、ストックである会員数を積み増すことにより業績は堅調に推移しました。

また「クラブオフ」においても、顧客ロイヤルティの向上を図る企業の新規獲得に加え、地銀住宅ローン共同研究会からの提携行が増加したことなどから業績は伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は82億80百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益20億64百万円(同2.2%増)となりました。

③ リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」を運営しております。

当連結会計年度は、個人消費低迷の影響を受け、新規会員の獲得が鈍化したことにより、大きく減収となりました。期初より固定費の見直しなどを図り、販売関連費用を中心にコスト削減を推進したことにより、第4四半期には大きな成果を上げることが出来ましたが、新規会員獲得の減少をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は24億92百万円(前年同期比25.9%減)、営業利益1億19百万円(同83.0%減)となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

保険手数料収入の増加に加えて、リロケーション事業の管理戸数増加に伴い、再保険事業も伸張したことなどから、連結業績に大きく寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は12億93百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益3億51百万円（同83.2%増）となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

次期連結会計年度につきましては、厳しい経済環境が続くものと予想されますが、引き続き企業の業務効率化ニーズは底堅く、当社グループの主力事業である「リロケーション事業」や「福利厚生代行サービス事業」にとってはフォローであることに加え、当連結会計年度に計上した為替差損などの営業外費用が減少することも寄与し、営業収益950億円、経常利益41億50百万円、当期純利益22億50百万円と、過去最高益の更新を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は331億41百万円（前連結会計年度末比17.4%増）となり、また、負債合計は195億71百万円（同24.2%増）、純資産合計は135億70百万円（同8.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、31億12百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、18億50百万円（前年同期比4億55百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益34億93百万円を計上した一方で、敷金および保証金を10億75百万円差入した他、法人税等を12億68百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、39億3百万円（前年同期比23億99百万円の増加）となりました。関係会社株式の取得により34億73百万円、譲渡性預金の預入により2億13百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、21億39百万円（前年同期比18億1百万円の増加）となりました。長期借入金として40億円を調達した一方で、配当金として5億15百万円、短期借入金の返済に11億1百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(連結キャッシュ・フロー指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	42.4	44.1	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.7	168.7	68.7	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	1.9	1.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	205.6	53.6	22.1	37.4

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式の除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、25%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

なお、平成21年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり37円とする予定であります。また、平成22年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり38円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷すること等に当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更等を迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②景気変動等の影響について

当社グループの展開するリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げること、並びに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブ等）を利用する会員数を積み上げること等により収益が増加するストックビジネスであります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合等には、新規会員の獲得等に影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーションコストの増大について

当社グループのリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数等も増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理等のオペレーションコストが予想以上に増大した場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④保険事業について

当社グループでは、リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業（借家人賠償保険等）の他、少額短期保険事業（弔慰見舞金保険等）を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸金事業について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し融資を行っております。当該融資にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化等、何らかの理由により延滞債権が増加した場合等には、貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との競合について

当社グループは、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業等のサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業といった各事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引(仲介・管理・賃貸・販売)、リフォーム・建築、保険、旅行(ホテル・旅館)、物販、融資など様々な分野にわたるサービスを提供しております。これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法、保険業法および貸金業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合等には、当社グループの事業展開、並びに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員の皆様、その他事業においては融資先など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱いに関して、当社の法務コンプライアンス室主導の下、全グループ役職員に義務付け定期的に開催している研修や教育により個人情報の漏洩防止を図っております。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用出来ない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

当社グループでは、リロケーション事業において、海外赴任者向けの住居用物件として北米にて不動産を有しており、平成21年3月期末時点で4億14百万円の販売用不動産を計上しております。また、リゾート事業において、滞在施設を保有していることなどから、平成21年3月期末時点で10億29百万円の土地を含めた43億33百万円の有形固定資産を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング(当社)を中心に、連結子会社13社および持分法適用関連会社6社により構成されております。

現在は、住宅分野(リロケーション事業)とレジャー・ライフサポート分野(福利厚生代行サービス事業)の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業(リゾート事業およびその他の事業)を展開しております。

①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

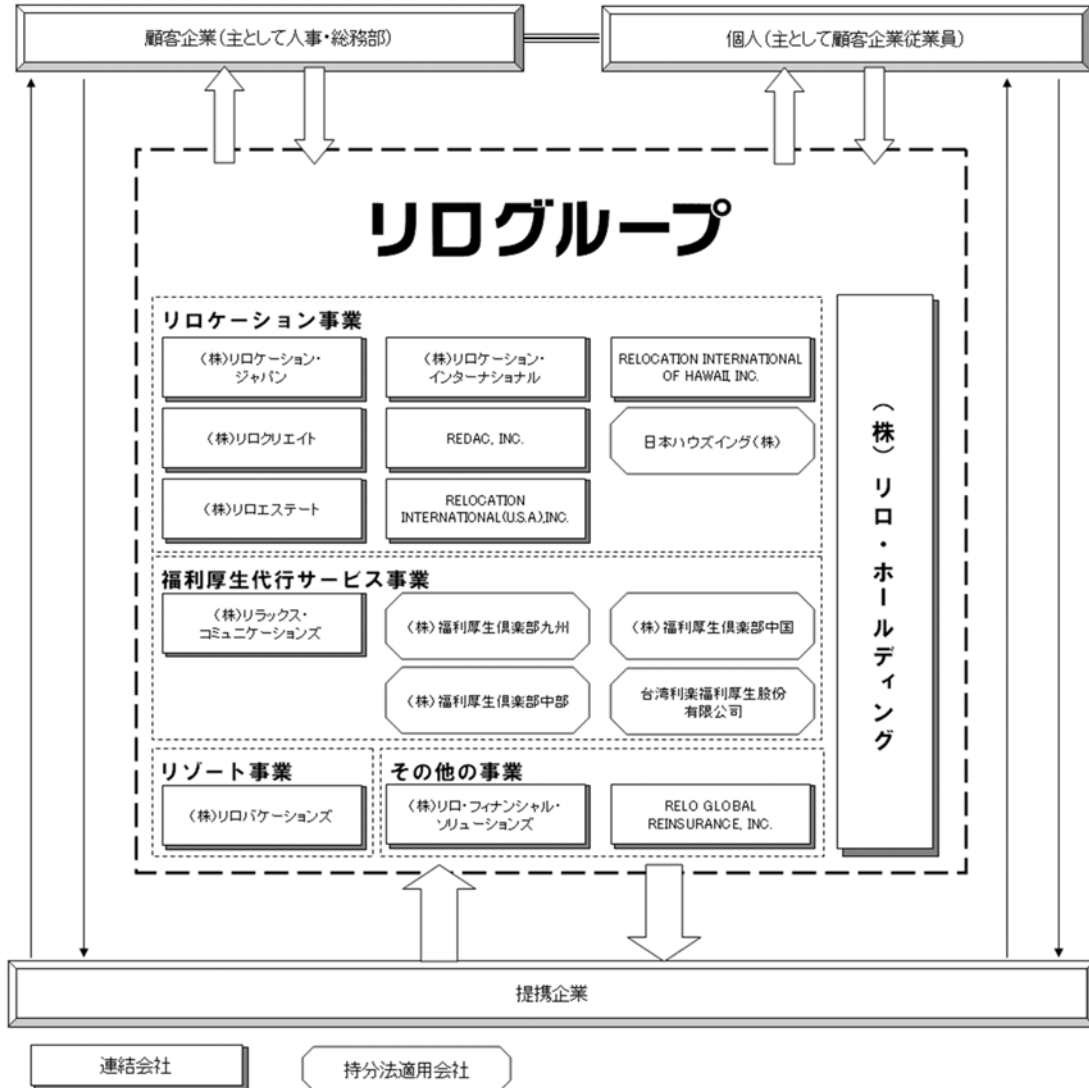
③リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

④その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

*平成20年3月末において、連結子会社13社、持分法適用関連会社5社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、日本ハウズイング株式会社(平成20年10月23日付で株式を取得)が持分法適用関連会社として加わり、最終的に連結子会社13社、持分法適用関連会社6社となりました。



*上記の他、REDAC, INC.の連結子会社2社(REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.)および持分法適用関連会社1社(JAPAN RELOCATION, INC.)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上住宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスに加え、近年一般個人の方々の利用が拡大しているポイント制タイムシェアリゾートを基盤として、長期的には企業の従業員と一般個人を問わず利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業のさらなる成長を図ると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においては新規事業を育成し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては10%超の利益成長を目指してまいります。

その他に、経営効率の向上を重視していることから、自己資本当期純利益率および営業収益経常利益率を主要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生アウトソーサーとして地位を固め、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業を中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後は顧客企業との取引において、各サービスを単一で導入して頂いている取引から発展させ、複合的にサービスをご利用頂けるよう取引の深堀を図ると共に、グループ内のリソースを活かした新たなる収益ストックを開拓すべく、新しい事業領域への展開にもチャレンジしてまいります。

また、グループの既存事業とシナジーが高いと判断される事業領域については、新規事業としてグループ内で育成すると共に、M&Aも視野に入れ積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

③個人情報保護法への対応

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,738	※2 3,225,897
受取手形及び営業未収入金	3,467,163	3,916,969
有価証券	122,464	100,654
販売用不動産	※2.4 801,292	414,475
貯蔵品	207,158	128,938
前渡金	4,628,052	5,246,186
営業貸付金	1,019,046	1,472,253
前払費用	444,799	348,810
未収入金	39,141	41,868
未取還付法人税等	249,983	45,029
繰延税金資産	183,263	156,839
その他	265,368	413,249
貸倒引当金	△23,725	△16,107
流動資産合計	14,425,746	15,495,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2.4 3,687,606	※4 3,701,831
減価償却累計額	△553,897	△792,044
建物(純額)	3,133,709	2,909,787
工具、器具及び備品	919,582	898,335
減価償却累計額	△647,528	△684,394
工具、器具及び備品(純額)	272,054	213,941
土地	※3.4 1,061,097	※3 1,029,608
建設仮勘定	12,488	8,500
その他	223,973	229,431
減価償却累計額	△33,551	△57,696
その他(純額)	190,422	171,734
有形固定資産合計	4,669,772	4,333,572
無形固定資産		
ソフトウェア	893,602	687,037
電話加入権	15,107	15,107
のれん	242,979	223,540
その他	9,448	8,178
無形固定資産合計	1,161,137	933,864
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 990,728	※1 4,332,722
破産更生債権等	※1 69,232	※1 79,000
長期前払費用	7,322	7,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	771,057	715,294
敷金及び保証金	—	6,835,416
保証金	5,760,302	—
保険積立金	83,189	83,210
繰延税金資産	274,071	307,324
その他	60,813	60,021
貸倒引当金	△32,682	△41,348
投資その他の資産合計	7,984,035	12,378,863
固定資産合計	13,814,946	17,646,300
資産合計	28,240,692	33,141,365
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,717,914	1,644,507
短期借入金	2,480,229	1,282,375
1年内返済予定の長期借入金	*2 31,656	485,200
未払金	483,938	517,136
未払法人税等	374,711	759,309
未払消費税等	111,360	121,806
前受金	5,975,618	6,838,755
預り金	500,424	439,102
賞与引当金	150,761	156,771
繰延税金負債	9,175	15,343
その他	92,572	158,594
流動負債合計	11,928,365	12,418,903
固定負債		
長期借入金	—	3,393,500
長期預り敷金	3,625,039	3,607,770
繰延税金負債	35,207	—
負ののれん	9,549	8,754
債務保証損失引当金	90,100	85,150
その他	64,405	57,059
固定負債合計	3,824,302	7,152,234
負債合計	15,752,667	19,571,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	7,564,966	8,860,873
自己株式	△1,152	△1,152
株主資本合計	12,879,505	14,175,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,574	4,608
土地再評価差額金	※3 △426,143	※3 △426,133
為替換算調整勘定	△14,570	△225,050
評価・換算差額等合計	△430,139	△646,574
新株予約権	—	4,850
少数株主持分	38,658	36,538
純資産合計	12,488,025	13,570,227
負債純資産合計	28,240,692	33,141,365

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
リロケーション事業収入	67,301,591	—
福利厚生代行サービス事業収入	7,895,550	—
リゾート事業収入	3,361,300	—
その他の事業収入	976,720	—
営業収益合計	79,535,162	88,305,845
営業費用		
リロケーション事業費用	62,816,391	—
福利厚生代行サービス事業費用	4,400,565	—
リゾート事業費用	906,038	—
その他の事業費用	343,479	—
営業費用合計	68,466,474	77,925,180
営業総利益	11,068,688	10,380,664
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,171,668	847,425
従業員給料及び手当	1,819,160	1,764,996
賞与引当金繰入額	92,425	108,307
地代家賃	471,756	474,423
減価償却費	147,911	116,922
その他	3,300,696	3,230,193
販売費及び一般管理費合計	7,003,620	6,542,270
営業利益	4,065,067	3,838,394
営業外収益		
受取利息	51,943	40,644
受取配当金	9,978	17,961
持分法による投資利益	26,045	—
雑収入	44,455	42,553
営業外収益合計	132,422	101,158
営業外費用		
支払利息	63,036	49,505
為替差損	69,087	131,065
雑損失	25,893	22,909
持分法による投資損失	—	87,925
営業外費用合計	158,017	291,405
経常利益	4,039,472	3,648,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	35,629	—
貸倒引当金戻入額	9,421	7,350
債務保証損失引当金戻入額	—	4,950
その他	—	3,227
特別利益合計	45,051	15,527
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,577	※1 5,642
関係会社株式売却損	411,251	—
合併関連費用	23,018	—
債務保証損失引当金繰入額	90,100	—
減損損失	※2 60,442	※2 61,859
臨時損失	—	※3 83,634
その他	67,142	19,187
特別損失合計	657,531	170,324
税金等調整前当期純利益	3,426,992	3,493,351
法人税、住民税及び事業税	1,160,179	1,604,920
法人税等調整額	165,147	△20,375
法人税等合計	1,325,326	1,584,545
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△847	4
当期純利益	2,102,512	1,908,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,532,243	2,561,293
当期変動額		
新株の発行	29,050	—
当期変動額合計	29,050	—
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
前期末残高	2,725,385	2,754,397
当期変動額		
新株の発行	29,012	—
当期変動額合計	29,012	—
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
前期末残高	6,464,050	7,564,966
当期変動額		
剰余金の配当	△423,386	△515,384
当期純利益	2,102,512	1,908,801
自己株式の処分	—	△97,500
土地再評価差額金の取崩	△578,209	△10
当期変動額合計	1,100,916	1,295,906
当期末残高	7,564,966	8,860,873
自己株式		
前期末残高	△1,152	△1,152
当期変動額		
自己株式の取得	—	△485,000
自己株式の処分	—	485,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,152	△1,152
株主資本合計		
前期末残高	11,720,526	12,879,505
当期変動額		
新株の発行	58,063	—
剰余金の配当	△423,386	△515,384
当期純利益	2,102,512	1,908,801
自己株式の取得	—	△485,000
自己株式の処分	—	387,500
土地再評価差額金の取崩	△578,209	△10
当期変動額合計	1,158,979	1,295,906
当期末残高	12,879,505	14,175,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,337	10,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,762	△5,965
当期変動額合計	△7,762	△5,965
当期末残高	10,574	4,608
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,004,353	△426,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	578,209	10
当期変動額合計	578,209	10
当期末残高	△426,143	△426,133
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,329	△14,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,240	△210,480
当期変動額合計	△2,240	△210,480
当期末残高	△14,570	△225,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△998,345	△430,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	568,206	△216,435
当期変動額合計	568,206	△216,435
当期末残高	△430,139	△646,574
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4,850
当期変動額合計	—	4,850
当期末残高	—	4,850
少数株主持分		
前期末残高	41,292	38,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,633	△2,120
当期変動額合計	△2,633	△2,120
当期末残高	38,658	36,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,763,473	12,488,025
当期変動額		
新株の発行	58,063	—
剰余金の配当	△423,386	△515,384
当期純利益	2,102,512	1,908,801
自己株式の取得	—	△485,000
自己株式の処分	—	387,500
土地再評価差額金の取崩	△578,209	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	565,572	△213,704
当期変動額合計	1,724,551	1,082,202
当期末残高	12,488,025	13,570,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,426,992	3,493,351
減価償却費	689,432	721,258
減損損失	60,442	61,859
のれん償却額	18,642	18,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,010	1,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,710	6,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	90,100	△4,950
持分法による投資損益 (△は益)	△26,045	87,925
有形固定資産除却損	5,577	5,642
関係会社株式売却損益 (△は益)	411,251	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,629	—
受取利息及び受取配当金	△61,921	△58,605
支払利息	63,036	49,505
売上債権の増減額 (△は増加)	637,447	399,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215,792	297,357
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△508,403	△509,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△915,019	△677,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,039	10,445
未払金の増減額 (△は減少)	△116,844	6,240
保証金の増加額	△1,114,531	—
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	△1,075,114
預り敷金の増加額	188,108	—
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	—	△17,268
未収入金の増減額 (△は増加)	△101	△2,726
その他の資産の増減額 (△は増加)	115,161	△41,876
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,366	47,515
その他	54,228	21,730
小計	3,239,401	2,841,339
利息及び配当金の受取額	60,485	73,118
利息の支払額	△77,450	△48,285
法人税等の支払額	△1,827,562	△1,268,695
法人税等の還付額	—	253,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,874	1,850,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	—	△213,920
有価証券の償還による収入	39,775	22,876
有価証券の取得による支出	△62,651	—
有形固定資産の取得による支出	△1,210,139	△144,843
有形固定資産の売却による収入	61,097	1,844
ソフトウェアの取得による支出	△358,859	△129,349
その他の無形固定資産の取得による支出	△373	△429
関係会社株式の取得による支出	△140,000	△3,473,032
関係会社株式の売却による収入	38,037	—
投資有価証券の売却による収入	232,234	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △49,427	—
差入保証金の差入による支出	△83,305	△7,368
差入保証金の回収による収入	1,751	38,072
その他	28,021	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,841	△3,903,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	732,537	△1,101,306
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△29,389	△145,826
株式の発行による収入	58,063	—
自己株式の取得による支出	—	△485,000
配当金の支払額	△423,386	△515,384
自己株式の売却による収入	—	387,500
その他	—	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,823	2,139,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,395	△95,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,252	△8,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,073	3,121,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,121,326	※1 3,112,630

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>㈱リロクラブについては、平成19年10月1日付で㈱リラックス・コミュニケーションズに吸収合併されました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたREDAC AUTO LEASE, INC. は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>HAWAIIAN RELOCATION, INC. については、当連結会計年度において、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC REDAC AUTO LEASE, INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>㈱リロ共済は、平成20年3月19日をもってリロ少額短期保険㈱へ商号を変更しております。</p> <p>㈱カービスについては、全保有株式を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・インターナショナル RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>当連結会計年度において㈱リロケーション・エキスパートサービスは㈱リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であったREDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算終了したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. REDAC AUTO LEASE, INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>㈱カービスについては、全保有株式を売却したため、持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>MAP VISION, INC. については全保有株式を売却したため、持分法適用外の関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング㈱ 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>当連結会計年度において、日本ハウズイング㈱の株式を新たに取得したため、持分法適用の関連会社に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>REDAC AUTO LEASE, INC.については、当連結会計年度において清算終了したため持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② 販売用不動産…個別法による原価法 ③ 貯蔵品……最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ③ 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 589 861 656"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>④ _____</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>④ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	15年～47年					
器具備品	5年～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ57,418千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において使用しておりました「保証金」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示しております。</p>																
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業収益をそれぞれ「リロケーション事業収入」、「福利厚生代行サービス事業収入」、「リゾート事業収入」および「その他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業収益」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 772 1437 922"> <tr> <td>リロケーション事業収入</td> <td>76,239,173千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業収入</td> <td>8,280,705千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業収入</td> <td>2,492,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収入</td> <td>1,293,813千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業費用をそれぞれ「リロケーション事業費用」、「福利厚生代行サービス事業費用」、「リゾート事業費用」および「その他の事業費用」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業費用」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1243 1437 1393"> <tr> <td>リロケーション事業費用</td> <td>71,726,451千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業費用</td> <td>4,745,882千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業費用</td> <td>1,040,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td>412,744千円</td> </tr> </table>	リロケーション事業収入	76,239,173千円	福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円	リゾート事業収入	2,492,153千円	その他の事業収入	1,293,813千円	リロケーション事業費用	71,726,451千円	福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円	リゾート事業費用	1,040,102千円	その他の事業費用	412,744千円
リロケーション事業収入	76,239,173千円																
福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円																
リゾート事業収入	2,492,153千円																
その他の事業収入	1,293,813千円																
リロケーション事業費用	71,726,451千円																
福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円																
リゾート事業費用	1,040,102千円																
その他の事業費用	412,744千円																
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」(当連結会計年度1,276,233千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度543,696千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は226,337千円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」として表示しております。</p>																

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																									
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">531,249千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">74,459千円</td> <td style="text-align: right;">(652千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">111,405千円</td> <td style="text-align: right;">(975千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185,865千円</td> <td style="text-align: right;">(1,628千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,656千円</td> <td style="text-align: right;">(277千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>（再評価の方法）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産から建物へ226,611千円、土地へ104,081千円振替えております。</p> <p>5. _____</p>	投資有価証券	531,249千円	破産更生債権等	10,000千円	販売用不動産	74,459千円	(652千米ドル)	建物	111,405千円	(975千米ドル)	計	185,865千円	(1,628千米ドル)	1年内返済予定長期借入金	31,656千円	(277千米ドル)	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,895,012千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">213,920千円</td> <td style="text-align: right;">(2,350千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 保証債務 「その他の事業」の家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証極度相当額</td> <td style="text-align: right;">1,194,016千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,895,012千円	破産更生債権等	10,000千円	現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)	保証極度相当額	1,194,016千円
投資有価証券	531,249千円																									
破産更生債権等	10,000千円																									
販売用不動産	74,459千円	(652千米ドル)																								
建物	111,405千円	(975千米ドル)																								
計	185,865千円	(1,628千米ドル)																								
1年内返済予定長期借入金	31,656千円	(277千米ドル)																								
投資有価証券	3,895,012千円																									
破産更生債権等	10,000千円																									
現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)																								
保証極度相当額	1,194,016千円																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,056千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,442千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	建物附属設備	3,521千円	器具備品	2,056千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,859千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物附属設備3,663千円、工具器具備品3,865千円およびソフトウェア54,330千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 子会社のクーポンにおいて偽造が発生したことによる損失であります。</p>	建物附属設備	2,268千円	器具備品	3,237千円	ソフトウェア	136千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備	東京都 新宿区	事業用資産	工具器具備品	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア
建物附属設備	3,521千円																												
器具備品	2,056千円																												
場所	用途	種類																											
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																											
建物附属設備	2,268千円																												
器具備品	3,237千円																												
ソフトウェア	136千円																												
場所	用途	種類																											
東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備																											
東京都 新宿区	事業用資産	工具器具備品																											
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,121,320	37,400	—	15,158,720
合計	15,121,320	37,400	—	15,158,720
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式数の増加37,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	360	500,000	500,000	360
合計	360	500,000	500,000	360

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,850
合計		—	—	—	—	—	4,850

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,021,738千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99,587千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,121,326千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,021,738千円	有価証券勘定	99,587千円	現金及び現金同等物	3,121,326千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,225,897千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△213,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100,654千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,112,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,225,897千円	担保に供している預金	△213,920千円	有価証券勘定	100,654千円	現金及び現金同等物	3,112,630千円						
現金及び預金勘定	3,021,738千円																				
有価証券勘定	99,587千円																				
現金及び現金同等物	3,121,326千円																				
現金及び預金勘定	3,225,897千円																				
担保に供している預金	△213,920千円																				
有価証券勘定	100,654千円																				
現金及び現金同等物	3,112,630千円																				
<p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりHAWAIIAN RELOCATION, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,836千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,129千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△4,088千円</td> </tr> <tr> <td>HAWAIIAN RELOCATION, INC.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,122千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>HAWAIIAN RELOCATION, INC.</td> <td style="text-align: right;">66,550千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,427千円</td> </tr> </table>	流動資産	69,021千円	固定資産	6,156千円	流動負債	△52,836千円	少数株主持分	△1,129千円	株式売却損	△4,088千円	HAWAIIAN RELOCATION, INC.	17,122千円	株式の売却価額		HAWAIIAN RELOCATION, INC.	66,550千円	現金及び現金同等物	—	差引：売却による支出	49,427千円	<p>※2. _____</p>
流動資産	69,021千円																				
固定資産	6,156千円																				
流動負債	△52,836千円																				
少数株主持分	△1,129千円																				
株式売却損	△4,088千円																				
HAWAIIAN RELOCATION, INC.	17,122千円																				
株式の売却価額																					
HAWAIIAN RELOCATION, INC.	66,550千円																				
現金及び現金同等物	—																				
差引：売却による支出	49,427千円																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	3,600	11,272	7,672	3,600	7,136	3,536
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9,824	19,752	9,928	9,824	13,898	4,074	
	小計	13,424	31,024	17,600	13,424	21,034	7,610
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	13,424	31,024	17,600	13,424	21,034	7,610

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
243,685	35,629	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	428,454	416,675
優先株式	—	—
国債	22,876	—
マネー・マネジメント・フ ァンド	99,587	100,654
計	550,918	517,329

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社使用人 65名	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
ストック・オプション数	普通株式181,600株 (注)	普通株式129,000株 (注)	普通株式129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	181,000	146,400	129,500
権利確定	—	—	—
権利行使	24,400	5,000	8,000
失効	3,800	4,000	33,500
未行使残	152,800	137,400	88,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	2,558	2,425	2,318
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,850千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名
ストック・オプション 数	普通株式181,600株 (注)	普通株式129,000株 (注)	普通株式129,500株	普通株式259,900株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成20年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	259,900
失効	—	—	—	200,200
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	59,700
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	152,800	137,400	88,000	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	7,200	2,000	1,500	—
未行使残	145,600	135,400	86,500	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541	1,313
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) ※	—	—	—	原則として360

※平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (※1)	原則として46.4%
予想残存期間 (※2)	原則として4年
予想配当 (※3)	34円/株
無リスク利率 (※4)	原則として1.06%

※1 原則として、4年間（平成16年7月26日の週から平成20年7月21日の週まで）の株価実績に基づき、週次で算定しております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、46.1%～49.4%としております。

※2 原則として、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、「平成20年7月25日から権利行使期間開始日の前日である平成23年7月25日までの期間に、権利行使期間（平成23年7月26日～定年退職日）の2分の1の期間を合算したもの」としております。

※3 平成20年3月期の配当実績によります。

※4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、0.92～1.04%としております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱リラックス・コミュニケーションズ（福利厚生代行サービス事業）を存続会社とし、当社連結子会社である㈱リロクラブ（福利厚生代行サービス事業）を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として平成20年10月1日付で当社の連結子会社である㈱リロケーション・ジャパン及び㈱リロクリエイトを分割会社とし、リロケーション事業の一部を当社の100%連結子会社である㈱リロケーション・エキスパートサービス（旧会社名）に承継させる会社分割（吸収分割）を行っております。また、同日付で㈱リロケーション・エキスパートサービスは㈱リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	67,301,591	7,895,550	3,361,300	976,720	79,535,162	—	79,535,162
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	1,075,760	38,957	—	104,476	1,219,194	△1,219,194	—
計	68,377,351	7,934,507	3,361,300	1,081,197	80,754,357	△1,219,194	79,535,162
営業費用	66,269,593	5,913,660	2,657,520	889,465	75,730,239	△260,145	75,470,094
営業利益	2,107,757	2,020,847	703,779	191,732	5,024,117	△959,049	4,065,067
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出							
資産	16,946,208	4,615,148	4,074,050	2,490,512	28,125,919	114,773	28,240,692
減価償却 費	160,374	210,507	307,167	11,247	689,297	5,123	694,421
減損損失	60,442	—	—	—	60,442	—	60,442
資本的支 出	139,757	115,846	1,201,427	12,407	1,469,438	7,530	1,476,969

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は921,103千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,667,290千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	76,239,173	8,280,705	2,492,153	1,293,813	88,305,845	—	88,305,845
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	416,401	57,508	49	115,372	589,331	△589,331	—
計	76,655,575	8,338,213	2,492,202	1,409,185	88,895,177	△589,331	88,305,845
営業費用	74,433,284	6,273,775	2,372,491	1,057,878	84,137,429	330,021	84,467,451
営業利益	2,222,290	2,064,438	119,711	351,307	4,757,747	△919,353	3,838,394
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	21,542,514	5,203,999	3,806,463	3,097,525	33,650,503	△509,137	33,141,365
減価償却費	152,712	198,135	350,913	12,585	714,346	21,916	736,262
減損損失	61,859	—	—	—	61,859	—	61,859
資本的支出	97,975	98,747	78,923	5,835	281,481	14,110	295,591

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は922,405千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,083,903千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。
6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「リロケーション事業」について、営業利益が57,418千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	821.29円	1株当たり純資産額	892.50円
1株当たり当期純利益	138.79円	1株当たり当期純利益	128.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	138.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,102,512	1,908,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,102,512	1,908,801
期中平均株式数(株)	15,149,153	14,885,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,692	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 152,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 137,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 88,000株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報及び税効果会計関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,407	306,948
貯蔵品	1,772	938
前払費用	46,955	37,663
関係会社短期貸付金	3,309,793	8,059,608
未収入金	1,426	20
関係会社未収入金	1,232,609	1,168,983
繰延税金資産	6,023	6,297
未収還付法人税等	242,007	—
その他	16,997	8,570
流動資産合計	5,093,994	9,589,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,645	364,895
減価償却累計額	△38,979	△48,060
建物(純額)	325,666	316,834
工具、器具及び備品	46,758	50,247
減価償却累計額	△39,708	△42,136
工具、器具及び備品(純額)	7,049	8,111
土地	*1 134,321	*1 134,308
その他	—	3,131
減価償却累計額	—	△626
その他(純額)	—	2,504
有形固定資産合計	467,036	461,759
無形固定資産		
ソフトウェア	44,525	33,063
電話加入権	14,835	15,107
その他	9,084	7,905
無形固定資産合計	68,445	56,076
投資その他の資産		
投資有価証券	421,978	395,209
関係会社株式	3,610,437	7,028,469
関係会社長期貸付金	1,955,820	1,647,554
破産更生債権等	10,000	10,000
差入保証金	106,120	106,120
保険積立金	83,189	83,210
繰延税金資産	236,221	255,170
その他	20	20
貸倒引当金	△3,000	△3,432

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	6,420,789	9,522,323
固定資産合計	6,956,272	10,040,160
資産合計	12,050,267	19,629,192
負債の部		
流動負債		
未払金	75,520	80,599
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	485,200
賞与引当金	13,332	14,772
未払法人税等	—	421,916
預り金	3,325	3,894
関係会社預り金	1,590,374	5,194,130
その他	4,508	10,523
流動負債合計	3,687,061	7,211,036
固定負債		
債務保証損失引当金	90,100	85,150
長期借入金	—	3,393,500
その他	—	2,009
固定負債合計	90,100	3,480,659
負債合計	3,777,161	10,691,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,336,096	4,001,550
利益剰余金合計	3,374,176	4,039,630
自己株式	△1,152	△1,152
株主資本合計	8,688,715	9,354,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,533	4,608
土地再評価差額金	※1 △426,143	※1 △426,133
評価・換算差額等合計	△415,609	△421,524
新株予約権	—	4,850
純資産合計	8,273,105	8,937,496
負債純資産合計	12,050,267	19,629,192

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,112,720	1,449,601
その他の事業収入	*3 588,825	*3 658,789
営業収益合計	1,701,546	2,108,391
営業費用		
その他の事業費用	692,124	607,836
営業費用合計	692,124	607,836
営業総利益	1,009,422	1,500,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,992	7,512
役員報酬	95,570	102,302
従業員給料及び手当	20,412	35,249
賞与引当金繰入額	1,198	2,294
福利厚生費	208	—
旅費及び交通費	7,158	—
通信費	1,047	—
事務費	765	—
地代家賃	5,279	—
リース料	4,194	—
業務委託費	15,328	13,894
支払手数料	39,216	68,770
租税公課	15,133	16,264
減価償却費	2,052	4,332
保守料	13,676	20,382
その他	26,813	64,204
販売費及び一般管理費合計	253,049	335,205
営業利益	756,372	1,165,349
営業外収益		
受取利息	410	140,226
関係会社受取利息	100,535	—
受取配当金	9,978	17,961
雑収入	3,000	9,450
営業外収益合計	113,924	167,638
営業外費用		
支払利息	18,988	50,069
関係会社支払利息	6,771	—
為替差損	45,259	7,220
雑損失	2,244	4,663
営業外費用合計	73,265	61,954
経常利益	797,032	1,271,033

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	35,629	—
貸倒引当金戻入額	7,000	—
債務保証損失引当金戻入額	—	4,950
その他	—	227
特別利益合計	42,629	5,177
特別損失		
固定資産売却損	※1 44,228	※1 328
固定資産除却損	※2 122	※2 269
投資有価証券評価損	—	16,779
債務保証損失引当金繰入額	90,100	—
関係会社株式評価損	9,999	49,999
関係会社株式売却損	399,800	—
その他	—	2,080
特別損失合計	544,250	69,456
税引前当期純利益	295,411	1,206,754
法人税、住民税及び事業税	△671,192	△56,437
法人税等調整額	238,340	△15,158
法人税等合計	△432,851	△71,595
当期純利益	728,262	1,278,349

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務代行費用		668,053	96.5	587,199	96.6
その他の経費		24,070	3.5	20,636	3.4
計		692,124	100.0	607,836	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,532,243	2,561,293
当期変動額		
新株の発行	29,050	—
当期変動額合計	29,050	—
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,725,385	2,754,397
当期変動額		
新株の発行	29,012	—
当期変動額合計	29,012	—
当期末残高	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計		
前期末残高	2,725,385	2,754,397
当期変動額		
新株の発行	29,012	—
当期変動額合計	29,012	—
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,080	38,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,609,429	3,336,096
当期変動額		
剰余金の配当	△423,386	△515,384
当期純利益	728,262	1,278,349
自己株式の処分	—	△97,500
土地再評価差額金の取崩	△578,209	△10
当期変動額合計	△273,333	665,454
当期末残高	3,336,096	4,001,550
利益剰余金合計		
前期末残高	3,647,509	3,374,176
当期変動額		
剰余金の配当	△423,386	△515,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	728,262	1,278,349
自己株式の処分	—	△97,500
土地再評価差額金の取崩	△578,209	△10
当期変動額合計	△273,333	665,454
当期末残高	3,374,176	4,039,630
自己株式		
前期末残高	△1,152	△1,152
当期変動額		
自己株式の取得	—	△485,000
自己株式の処分	—	485,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,152	△1,152
株主資本合計		
前期末残高	8,903,985	8,688,715
当期変動額		
新株の発行	58,063	—
剰余金の配当	△423,386	△515,384
当期純利益	728,262	1,278,349
自己株式の取得	—	△485,000
自己株式の処分	—	387,500
土地再評価差額金の取崩	△578,209	△10
当期変動額合計	△215,270	665,454
当期末残高	8,688,715	9,354,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,360	10,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,826	△5,925
当期変動額合計	△7,826	△5,925
当期末残高	10,533	4,608
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,004,353	△426,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	578,209	10
当期変動額合計	578,209	10
当期末残高	△426,143	△426,133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△985,993	△415,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	570,383	△5,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	570,383	△5,914
当期末残高	△415,609	△421,524
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4,850
当期変動額合計	—	4,850
当期末残高	—	4,850
純資産合計		
前期末残高	7,917,992	8,273,105
当期変動額		
新株の発行	58,063	—
剰余金の配当	△423,386	△515,384
当期純利益	728,262	1,278,349
自己株式の取得	—	△485,000
自己株式の処分	—	387,500
土地再評価差額金の取崩	△578,209	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	570,383	△1,063
当期変動額合計	355,112	664,390
当期末残高	8,273,105	8,937,496

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>				
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づいております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物	15年～47年				
器具備品	5年～15年				

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 _____</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」、「旅費交通費」、「通信費」、「事務費」、「地代家賃」および「リース料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務費</td> <td style="text-align: right;">1,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係受取利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係受取利息」の金額は、139,838千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係支払利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係支払利息」の金額は、14,438千円であります。</p>	福利厚生費	100千円	旅費交通費	6,053千円	通信費	1,467千円	事務費	1,469千円	地代家賃	8,380千円	リース料	5,528千円
福利厚生費	100千円												
旅費交通費	6,053千円												
通信費	1,467千円												
事務費	1,469千円												
地代家賃	8,380千円												
リース料	5,528千円												

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,387千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,360千円</td> </tr> </table> <p>(4) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">REDAC, INC.</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">480,229千円 (4,207千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,387千円	株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	44,389千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,360千円	REDAC, INC.	480,229千円 (4,207千米ドル)	<p>※1. 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">16,612千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">31,995千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">35,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">REDAC, INC.</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">282,375千円 (3,102千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円	株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円	REDAC, INC.	282,375千円 (3,102千米ドル)
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,387千円																		
株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円																		
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	44,389千円																		
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,360千円																		
REDAC, INC.	480,229千円 (4,207千米ドル)																		
株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円																		
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円																		
株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円																		
REDAC, INC.	282,375千円 (3,102千米ドル)																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,375 千円 土地 31,852 千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 122 千円 ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 581,044 千円	※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 328 千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 255 千円 工具器具備品 13 千円 ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 658,765 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	360	—	—	360
合 計	360	—	—	360

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	360	500,000	500,000	360
合 計	360	500,000	500,000	360

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日) に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,468,032	3,320,795	△147,237
合 計	3,468,032	3,320,795	△147,237

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	545.78円	1株当たり純資産額	589.29円
1株当たり当期純利益	48.07円	1株当たり当期純利益	85.88円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48.06円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	728,262	1,278,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	728,262	1,278,349
期中平均株式数 (株)	15,149,153	14,885,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,692	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 152,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 137,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 88,000株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係及び税効果会計関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。